

## 経済対策

## 雇用対策

H21.4.28

◆ 福岡市緊急経済対策本部の設置(H20.10.28～) 開催日: 第1回 H20.10.28 第2回 H20.12.9 第3回 H21.1.13 第4回 H21.1.30

### 緊急経営支援

中小企業向け

#### ◆ 特別相談窓口の設置(設置日H20.10.30～H21.3.31までの実績)

電話相談 ①	来所相談 ②	相談件数計 ①+②	セーフティネット 認定件数
11,697件	15,395件	27,092件	10,797件

#### ◆ 福岡市不況対策特別資金(特例枠)の融資実績

	4月～10月 ①	11月～3月 ②	計 ①+②
件数	189件	7,274件	7,463件
金額	3,673百万円	151,089百万円	154,762百万円

注)市商工金融資金全体の融資実績は、14,037件、214,094百万円。

農林水産業向け

#### ◆ 農林業金融資金・水産業金融資金の融資実績(H20.11.1～H21.3.31までの実績)

	農林業金融資金※	水産業金融資金
件数	12件	8件
金額	20,170千円	13,900千円

※農林業金融資金は、20年度分として、さらに9件、17,000千円を融資予定

#### ◆ 省エネ等施設整備への支援

5件 | 5,177千円

#### ◆ 漁船漁業省エネエンジン導入支援(H21.1.27～)

実績なし

### 公共工事における地場中小企業支援措置

#### ◆ 工事等のスピーディかつ途切れのない発注を推進

- 12月議会補正を含めた年度内工事の早期発注(H21.1.13～)
- 平成21年度予定工事の2月議会補正による前倒し発注

	1～3月	うち12月・2月補正分
件数	357件	63件
金額	約120億円	約20億円

#### ◆ 工事代金の支払い手続きをスピードアップ

- 工事完了から検査までの期間短縮(H21.2.1～) ○ 工事代金支払期限の短縮(H21.1.13～)
- 14日以内 → 10日以内を目指す 40日以内 → 20日以内を目指す

平均日数	検査件数
7日	939件

平均日数	支払件数
14日	671件

#### ◆ 工事契約及び委託契約の前払金制度の利用促進

- 前払金制度の積極的なPRによる利用促進(H21.2.10以降の請求件数)

工事契約の中間前金払	委託契約の前金払
38件	9件

#### ◆ 支援措置を適切に執行管理するための公共事業に関する中小企業支援推進会議

開催日: 第1回H21.1.16 第2回H21.2.4 第3回H21.3.26

### 補正予算

#### ◆ 平成20年12月議会補正予算

緊急経済対策関連として、約26億円の補正予算を編成

#### ◆ 平成21年2月議会補正予算

経済対策として、約65億円の補正予算を編成

### 雇用対策

#### ◆ 雇用創出事業の実施

- 平成21年3月末までの対策として、予備費を活用して雇用創出事業を実施。

雇用人数 281人 (うち新規雇用者数 221人)

公園・街路樹等の環境美化、資料整理・データベース化、アンケート調査や区役所来庁者サービス向上などの事業を実施

### 就職支援

#### ◆ 内定取消・内定未定の新卒者の就職支援

- 福岡商工会議所と共同で実施した会社合同説明会(2月2・3日)において、平成21年度採用予定の企業を集めた「緊急採用コーナー」を設置。

・出展企業 64社(重複を除く)(2日 21社 3日 51社)  
 ・参加者 1,135人 (2日 159人 3日 976人)  
 ・出展企業による採用 22人(新卒者14人 既卒者1人 中途採用7人)  
 ※採用人数は、4月20日現在で回答があった27社分の取りまとめ結果である。

### 生活資金等の貸付

#### ◆ 「福岡市離職者緊急支援つなぎ資金」の貸付(開始日H21.2.5～H21.3.31までの実績)

相談件数	貸付件数	貸付額
272件	9件	450千円

### 住宅提供

#### ◆ 解雇等により住居を喪失される方への市営住宅の提供(H20.12.22～H21.3.31までの実績)

相談は53件。このうち、入居要件に該当すると思われるものは8件あったが、申し込みまで至っていない。

#### ◆ 離職者への緊急避難的な居住支援(H21.1.16～H21.3.31までの実績)

延べ31人が入居

# 福岡市の経済・雇用対策（平成21年度の取り組み）

## 経済対策

## 雇用対策

### ◆緊急経済対策本部の設置(H20.10.28～)

- 原油・原材料価格の高騰や世界的な金融危機の影響による、本市経済及び雇用に対する悪影響に対し、的確に対応するために設置
  - ・本部長：市長 副本部長：副市長 本部長：各局・区長、会計管理者、教育長、水道事業管理者、交通事業管理者
  - ・開催実績：第1回 H20.10.28 第2回 H20.12.9 第3回 H21.1.13 第4回 H21.1.30 第5回 H21.4.28

### 緊急経営支援

#### 中小企業向け

#### ◆商工金融資金の融資枠の拡大

- ・融資枠2,558億円(当初予算)→3,200億円(預託運用ベース)
- (新規貸付枠1,444億円(当初予算)→2,086億円)

新たな対策

#### ◆融資制度の充実

21年度、新たに拡充

- ・緊急経営安定化特別資金の創設
  - 融資条件の緩和
  - 対象者要件の緩和(売上高の減少度合い等)
  - 融資期間(7～8年以内→10年以内) 据置期間(1年以内→2年以内)

#### ◆特別相談窓口の設置(H20.10.30～)

(継続実施)

#### 農林水産業向け

#### ◆漁船漁業省エネエンジン導入支援(H21.1～)

(継続実施)

### 公共工事における支援措置

#### ◆公共事業の発注、施工及び代金支払いの迅速化

(継続実施)

- 工事等のスピーディかつ途切れのない発注(H21.1.13～)
  - ※平成21年度工事の発注目標：上半期(9月まで)発注率80%(650億円)を超えること
- 分離・分割発注の推進(H21.1.13～)
- 設計変更対応の迅速化や工事書類の簡素化(H21.2.1～)
- 工事代金支払い手続きをスピードアップ(H21.1.13～)
- 工事請負代金債権を担保とした融資制度の導入(H21.1.13～)
- 工事・委託契約の前金払制度の利用促進(H21.2.10～)
- 設計・測量業務委託等の最低制限価格の改定(H21.3.1～)
- 工事契約における入札手続き期間の短縮(H21.4～)
- 公共事業施行に伴う物件移転補償費及び用地費の前払金の見直し(H21.4.1～)

21年度の新たな取り組み

#### ◆公共事業に関する中小企業支援推進会議において適切に執行を管理

(継続実施)

### 平成21年度予算

#### ◆平成21年当初予算における公共事業費の確保

20・21年度で拡充

- ・地域経済の活性化を図るため、平成20年度当初予算並の事業費を確保(約665億円)
- [平成20年度補正予算(12月、2月)との合計では、平成20年度当初予算を上回る事業費を確保(約735億円)]

### 商店街支援施策の充実

21年度の新たな取り組み

#### ◆商店街にぎわい再生プロジェクト

- ・商店街空き店舗再生事業
- ・商店街活力アップカルテ事業

### 雇用の創出

#### ◆雇用対策2基金を活用した雇用創出事業の実施

21年度の新たな取り組み

- ふるさと雇用再生特別基金事業
- 緊急雇用創出事業

雇用創出  
945人

コミュニティビジネス事業者の支援やビジネス創造・就労支援、公園・街路樹など環境美化・現況調査、収集データの電子化などデータ入力・システム開発、資料整理・データベース化、住民サービス向上、PR活動などの70事業を実施

### 就労の促進

#### ◆正社員チャレンジ応援事業

21年度の新たな取り組み

- ・30代フリーターに対し、基礎研修や求人が多い分野の専門研修などを実施し、正社員としての就職を支援(福岡県との共同事業)

#### ◆会社合同説明会

(継続実施)

- ・新規卒業者の就職支援と地元企業の人材確保のために、福岡商工会議所と共同で、会社合同説明会を開催(6月及び2月の2回を予定)

#### ◆コミュニティビジネス(CB)の振興

- 元気高齢者の活力や知識・経験を活かした就労を支援するための事業を実施
- ・高齢者のためのCBセミナー ・CBインターンシップ体験事業

21年度の新たな取り組み

### 生活資金等の貸付

#### ◆「福岡市離職者緊急支援つなぎ資金」の貸付実施(H21.2.5～)

(継続実施)

- 「就職安定資金」「離職者支援資金」の貸付利用者に対し、貸付決定までの緊急のつなぎ資金として生活資金等の貸付を実施。

### 住宅提供

#### ◆解雇等により住居を喪失される方への市営住宅の提供(H20.12.22～)

(継続実施)

#### ◆離職者への緊急避難的な居住支援(H21.1.16～)

(継続実施)